

環境ニュース No.8 p1~5

日本の産業廃棄物、2013年度は1.5%増える 最終処分量は約11%減

2015年12月24日掲載

環境省は、2013年度における全国の産業廃棄物の排出・処理状況などについて調査した結果を取りまとめ公表した。[産業廃棄物](#)の総排出量は約3億8,470万トンで、前年比約1.5%の増加となっている。

業種別排出量では、「電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む）」からの排出量が最も多く、約9,799万トン（全体の25.5%）で、前年度と同様、上位5業種で総排出量の8割以上を占めている。

種類別排出量では、「汚泥」の排出量が最も多く、約1億6,417万トン（全体の42.7%）で、前年度と同様、「汚泥」、「動物のふん尿」、「がれき類」の上位3品目で総排出量の8割以上を占めている。

処理状況をみると、排出された産業廃棄物全体の53%にあたる約2億542万トンが再生利用され、3%にあたる約1,172万トンが最終処分された。最終処分量は2012年度に比べ約11%減少した。

しかし、1995年度から2013年度までの処理状況の推移でみると、2007年度までは再生利用量が増加し、最終処分量が減少する傾向が継続していたが、2008年度以降は、その傾向は弱まっている。

結果の概要は次のとおり。

東京都おススメの産廃事業者はコレ！ 「産廃エキスパート」など、81社追加 15年12月22日掲載

[記事を保存](#) 東京都は21日、2009年度から実施している優良な[産業廃棄物処理](#)事業者を認定する第三者評価制度「産廃エキスパート」・「産廃プロフェッショナル」において、2015年度の認定業者を決定したと発表した。

今回認定したのは、産廃エキスパート（トップランナー的業者）50社、産廃プロフェッショナル（中核的役割を担う優良業者）31社の計81社。認定を受けた事業者は、認定ロゴマークが使用できる。

この制度では、第1回の認定を2010年2月に実施。今回は7回目の認定で、認定期間満了となる平成24年度更新認定事業者の更新、2013年度新規認定業者の更新と新規業者の申請を対象に認定した。

認定業者の総数（2015年12月21日時点）は、産廃エキスパートが166社、産廃プロフェッショナルが92社の計258社となっている。都は排出事業者に信頼できる処理業者として、認定事業者の情報をウェブサイトで公開している。

燃えるゴミ、じつは炭化燃料に加工できるんです 長崎県西海市が新施設に投資 2015年7月5日掲載 [記事を保存](#)

電源開発と川崎重工業の共同出資による特別目的会社グリーンコール西海は、「西海市エネルギー回収推進施設整備・運営事業」において、「西海市炭化センター」にて、一般廃棄物を炭化燃料とする製造する運営事業を、7月1日から開始した。同事業は、グリーンコール西海が西海市内で発生する一般廃棄物等を炭化燃料に加工する施設を建設し、製造された炭化燃料を有効利用することで循環型社会・低炭素社会の実現を目指す事業である。事業方式には、施設的设计・建設・運営を一括して民間事業者へ委託するDBO(Design:設計、Build:施工、Operate:運営)方式が採用されている**廃棄物処理・リサイクル事業の省エネ技術 環境省が選んだ8件の実証事業** 2015年7月28日掲載

#### [記事を保存](#)

環境省は、3Rの進展とCO2排出削減が期待できる「低炭素型3R技術・システム」の有効性を検証することを目的とした実証事業に、パナソニック、豊田通商など8件を選定した。

これは、循環型社会と低炭素社会の統合的実現に向けて、「平成27年度低炭素型3R技術・システム実証事業」として行われるもの。本事業の公募に20件の応募があり、事業における環境改善効果の評価方法、実現した場合の環境改善効果の見込み、連携の妥当性等の観点から、有識者で構成される評価検討会により申請者からヒアリングを行い、厳正なる審査を行った。

#### **第3回食品産業もったいない大賞、「鮮度保持フィルム」に農林水産大臣賞** 2015年12月24日掲載

日本有機資源協会は、12月22日、農林水産省協賛で表彰を行う第3回「食品産業もったいない大賞」の受賞者を発表した。

同賞は、地球温暖化・[省エネルギー](#)対策を推進するため、フードチェーン全体の持続的発展に寄与する取り組みを実施し、顕著な実績を挙げている企業、団体及び個人を表彰するもの。対象となる取り組みの項目は「エネルギー・CO2削減」「包装資材の削減」「食品ロスの削減・再利用」「流通システムの効率化」「事業者間による連携」「消費者と連携した取組」などで、7月から11月まで公募を行っていた。

#### **畜ふんを燃料とするバイオマス発電を導入、重油消費量を大幅削減環境ビジネス編集部** 2015年7月13日号掲載

飼料・肥料を製造する宮崎県都城市の南国興産は、地域の主力産業である畜産から排出される大量の畜ふん、鶏ふんを燃料とするバイオマス発電ボイラを導入。ボイラ熱も肥料工場の熱源として活用。重油消費量を大幅に削減した。

県内で発生する牛、豚、鶏などの畜ふんはBSE(牛海綿状脳症)発生前の2000年代初頭には、推計で年間約460万トンとされ、環境対策を含めた処理対策が求められていた。南国興産は、02年に含水量が少ない鶏ふんを燃料とする1500kWのバイオマス発電ボイラを国内で初めて導入。次いで12年に家畜全般の畜ふんを処理できる同規模の発電ボイラも稼働させた。

県も、地元でこれまで処理に苦慮していた畜ふんを、地産地消の地域資源として活用させることができることから、バイオマス発電所の建設に際して国への補助金申請を含め積極的に支援した。

## 事件の判例に見る産廃関連訴訟の傾向と留意点（前編）

環境ビジネス編集部

2015年7月13日号掲載

環境保全への法的対応が重要な社会的課題となっている中、上智大学法科大学院では、「上智大学法科大学院 環境法政策プログラム（SELAPP）」を開設。SELAPPが主催するSophia Ecology Law Seminarでは、研究者だけでなく行政書士や自治体職員なども登壇し、実務者からの具体的な事例の報告を通じて、現行の廃棄物処理法がどのような制度上・運用上の課題を抱え、どのような方向に改正されるべきかが多角的に検討されている。

### 産廃に対する監視

産廃関係の民事訴訟として最もシンプルな構図は、住民 vs 処理業者。住民が原告で処理業者が被告となるケースだ。民事訴訟には大きく二つのタイプがある。一つめは、損害を被ったから賠償金を払えという、損害賠償請求訴訟。もう一つは、「産業廃棄物処分場の設置、建設、操業をするな」という差止訴訟だ。植物工場の野菜、下からLEDの光を当てると老化抑制 + 光合成促進効果 2015年12月15日掲載

千葉大学は、植物工場の推進や発展に繋がる新たな植物栽培システムとして、上方照射を用いて葉の老化を抑制する栽培技術を開発したことを12月7日付けで発表した。

### これまでは光が当たらず「老化葉」が発生

室内栽培で天候に左右されない葉菜類の安定供給を期待されていた植物工場だが、産業化に至るまでの課題の1つに「老化葉」が挙げられていた。植物工場は高密度に植物を栽培するため、葉が複雑に幾重にも重なり、外側の葉まで光が届かず、外側の葉の老化が進行してしまうのが常だった。

これまでも出荷前に老化葉を取り除く作業に膨大な時間と労力がかかっており、植物工場においては、作物の高効率生産・高付加価値を実現する栽培法を確立することが重要な課題であった。

## 神奈川県、事業者向け省エネセミナー開催 西友やキンピールなどの事例紹介 2015年12月15日掲載

神奈川県・横浜市・川崎市は、2016年2月4日、県内の事業者を対象に「事業活動省エネルギー・節電対策セミナー」を開催する。参加費は無料。

同セミナーは、地球温暖化対策に関する情報や省エネ・節電対策のヒントなど、事業者の役に立つ情報を紹介する目的で開催される。開催時間は13時30分から16時00分まで、会場は横浜市開港記念会館講堂（横浜市中区）。定員は400名。事前申し込みはインターネット又はファクシミリで、2月2日まで受け付けている。

## 経産省の補正予算案、閣議決定 「エネ合」 「省エネ・生産性革命投資促進事業」2015年12月21日掲載

経済産業省は18日、平成27年度補正予算案などが閣議決定したことを受け、同省関連予算案などの概要を公表した。

同省関連の平成27年度補正予算案および平成27年度予備費は計3,897億円。1.「総合的なTPP関連政策大綱」関連、2.一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連、3.その他、の3つを柱に予算案を計上した。

この中で、省エネを通じた中小企業者等の生産性向上等を目的とした、中小企業等に省エネ設備の導入を支援する事業として442億円、また、住宅の省エネ化を図るリノベーションを促進するための支援事業として100億円を盛り込んでいる。

主な省エネ・エネルギー関連の関連予算案の概要

### 【東京開催】物流企業だから創れる 新たな価値と事業構想～地方・中小物流企業に



物流インフラの革新は、国際物流網の整備などのハード面だけでなく、ECの発達にみるソフト面に至るまで、急加速で進んでいます。その中で、Amazonに代表されるような大企業による新サービスが、続々と登場しています。

大企業の動きが活発化する一方で、中小企業や地方企業が、物流の大きな役割を果たしていることも事実です。ただし、従来からのビジネスモデルを踏襲するだけでは、利益は減少し、事業継続が困難となりつつあり、新たな付加価値をつけた物流サービスが求められています。

そこで、本セミナーでは、新事業のヒントとなるような事例、基軸となる考え方やアイデアを提供し、皆様と新たな事業を構想していく、第一歩の場を提供いたします。

こんな方にオススメです  
物流関連企業の経営幹部  
地方の物流企業  
新規事業を考えている方

## ●プログラム

### 第1部

**基調講演 物流企業にみる新たな価値創造**

株式会社イー・ロジット 代表取締役兼チーフコンサルタント 角井亮氏

### 第2部

事例研究

「鮮魚×IT」から始まる流通革命 ～物流分野のイノベーションをどうやって起こしているか？

八面六臂株式会社 代表取締役 松田雅也氏

「流通の素人」が発明した画期的移動スーパー ～素人だから見える潜在需要と事業開発の方法とは？ 株式会社とくし丸 代表取締役 住友達也 氏

### 第3部

懇親会

終了後、懇親会を行う予定ですので、是非ご参加ください。

※セミナーの内容は事前に変更となる可能性がありますこと、予めご了承ください。

## ●場所

東京都港区南青山 3-11-13 新青山東急ビル 8F

[地方開催はこちら](#)

日時	2016/01/18（月） 15:00～18:30(受付開始:14:30)
イベント種別	セミナー・シンポジウム
場所	宣伝会議 オフィス内セミナールーム 東京都港区南青山 3-11-13 新青山東急ビル 8F